

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 (URL <http://www.omron.co.jp/>)

上場取引所:東・大・名
 本社所在都道府県:京都府

代表者 役職 取締役社長
 氏名 作田 久 男
 問合せ先責任者 役職 経営企画室 経理部長
 氏名 春田 正 輝

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 配当支払開始予定日 平成17年6月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月23日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

注記:個別財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	336,271	4.2	15,305	56.4	28,790	120.4
16年3月期	351,075	0.2	9,787	19.9	13,065	91.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	18,898	201.3	78 75	77 84	9.1	7.6	8.6
16年3月期	6,273	-	25 46	-	3.1	3.4	3.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 238,526,073株
 16年3月期 242,296,332株

会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	普通 24 00	10 00	14 00	5,714	30.5	2.7
16年3月期	普通 20 00	6 50	13 50	4,808	78.1	2.4

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円50銭 記念配当 7円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	370,301	212,339	57.3	891 45
16年3月期	383,894	203,387	53.0	849 76

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 238,064,781株
 16年3月期 239,224,823株
 期末自己株式数 17年3月期 11,056,591株
 16年3月期 9,884,413株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	146,000	19,000	21,000	12 00	—	—
通期	323,000	28,000	27,000	—	12 00	24 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円 41銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の14~19ページを参照してください。

(添付資料)

比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	336,271	100.0	351,075	100.0	14,804	95.8
営業費用	(320,966)	(95.4)	(341,288)	(97.2)	(20,322)	(94.0)
売上原価	208,912	62.1	223,165	63.6	14,253	93.6
販売費及び一般管理費	112,054	33.3	118,123	33.6	6,069	94.9
営業利益	15,305	4.6	9,787	2.8	5,518	156.4
営業外損益の部						
営業外収益	(16,696)	(5.0)	(7,089)	(2.0)	(9,607)	(235.5)
受取利息及び配当金	14,954	4.5	5,186	1.5	9,768	288.4
受取手数料	285	0.1	215	0.1	70	132.6
その他	1,457	0.4	1,688	0.4	231	86.3
営業外費用	(3,211)	(1.0)	(3,811)	(1.1)	(600)	(84.3)
支払利息	578	0.2	814	0.2	236	71.0
売上割引	1,549	0.5	1,461	0.4	88	106.0
為替差損	253	0.1	402	0.1	149	62.9
貸倒引当金繰入額	37	0.0	310	0.1	273	11.9
その他	794	0.2	824	0.3	30	96.4
経常利益	28,790	8.6	13,065	3.7	15,725	220.4
特別損益の部						
特別利益	893	0.3	1,216	0.3	323	73.4
特別損失	5,451	1.7	5,006	1.4	445	108.9
税引前当期純利益	24,232	7.2	9,275	2.6	14,957	261.3
法人税、住民税及び事業税	4,728	1.4	384	0.1	4,344	1,231.3
法人税等調整額	606	0.2	2,618	0.7	2,012	23.1
当期純利益	18,898	5.6	6,273	1.8	12,625	301.3
前期繰越利益	9,771		7,055		2,716	138.5
土地再評価差額金取崩額	276		1,307		1,031	21.1
中間配当額	2,381		1,578		803	150.9
当期末処分利益	26,564		13,057		13,507	203.4

(添付資料)

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	125,749	34.0	159,812	41.6	34,063
現金及び預金	12,588		21,992		9,404
受取手形	3,194		4,793		1,599
売掛金	57,218		68,160		10,942
有価証券			3,000		3,000
製品及び商品	7,278		8,896		1,618
材 料	3,376		5,500		2,124
仕掛品	5,536		9,281		3,745
貯蔵品	436		350		86
短期貸付金	1,190		5,885		4,695
現先短期貸付金	15,000		11,000		4,000
代理購買未入金	9,054		8,216		838
繰延税金資産	7,722		9,794		2,072
その他の	3,354		3,445		91
貸倒引当金	197		500		303
固定資産	244,552	66.0	224,082	58.4	20,470
有形固定資産	51,515	(13.9)	56,780	(14.8)	5,265
建物	25,652		28,701		3,049
構築物	1,765		1,953		188
機械装置	1,842		1,646		196
車両運搬具	12		7		5
工具器具備品	1,988		2,167		179
土地	18,295		20,447		2,152
建設仮勘定	1,961		1,859		102
無形固定資産	8,534	(2.3)	7,169	(1.9)	1,365
ソフトウェア等	8,534		7,169		1,365
投資その他の資産	184,503	(49.8)	160,133	(41.7)	24,370
投資有価証券	44,087		47,598		3,511
関係会社株式	94,926		71,453		23,473
関係会社出資金	11,728		5,620		6,108
長期貸付金	134		138		4
関係会社長期貸付金	6,696		6,518		178
施設借用保証金	5,738		5,939		201
長期繰延税金資産	18,541		18,429		112
再評価に係る繰延税金資産	6,550		6,359		191
その他の	1,499		3,508		2,009
貸倒引当金	5,396		5,429		33
合 計	370,301	100.0	383,894	100.0	13,593

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	107,894	29.2	120,820	31.5	12,926
支 払 手 形	3,094		3,328		234
買 掛 金	36,966		46,764		9,798
短 期 借 入 金	10,500		10,500		
関係会社短期借入金	23,180		7,847		15,333
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	10,000				10,000
一年以内償還予定の 転 換 社 債			29,735		29,735
未 払 金	5,825		5,832		7
未 払 法 人 税 等	3,751		221		3,530
未 払 費 用	8,159		8,950		791
前 受 金	2,037		1,598		439
預 り 金	3,379		5,048		1,669
そ の 他	1,003		997		6
固 定 負 債	50,068	13.5	59,687	15.5	9,619
長 期 借 入 金			10,000		10,000
退 職 給 付 引 当 金	49,186		48,931		255
役員退職慰労引当金			756		756
その他の固定負債	882				882
(負 債 合 計)	(157,962)	(42.7)	(180,507)	(47.0)	(22,545)
(資 本 の 部)					
資 本 金	64,100	17.3	64,082	16.7	18
資 本 剰 余 金	88,776	24.0	88,754	23.1	22
資 本 準 備 金	88,771		88,753		18
その他資本剰余金	5		1		4
利 益 剰 余 金	84,005	22.7	70,544	18.4	13,461
利 益 準 備 金	6,683		6,683		
任 意 積 立 金	50,758		50,804		46
当 期 未 処 分 利 益	26,564		13,057		13,507
土 地 再 評 価 差 額 金	9,425	2.6	9,150	2.4	275
その他有価証券評価差額金	8,021	2.2	9,451	2.5	1,430
自 己 株 式	23,138	6.3	20,294	5.3	2,844
(資 本 合 計)	(212,339)	(57.3)	(203,387)	(53.0)	(8,952)
合 計	370,301	100.0	383,894	100.0	13,593

(添付資料)

損益計算書の注記

	17年3月期	16年3月期
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	27百万円	53百万円
投資有価証券売却益	840	1,125
貸倒引当金戻入益		12
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却及び除却損	2,362	2,377
投資有価証券売却損		93
投資有価証券評価損	195	741
関係会社整理損		916
関係会社株式評価損	77	
事業拠点統廃合に係る損失		692
事業再編費用	2,541	
3. 営業費用に含まれる研究開発費	42,053	42,006
4. 減価償却実施額	6,538	6,369
5. 支払リース料	5,619	6,757

貸借対照表の注記

	17年3月期	16年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,946百万円	49,092百万円
2. 保証債務額	1,709	1,658
3. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	12,090	17,712

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(時価が帳簿価額を下回る金額)

3,971百万円

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ... 定率法
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金
取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが、平成16年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額882百万円については、固定負債の「その他の固定負債」として表示しています。
9. 外貨建金銭債権債務
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
10. リース取引
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. 消費税等の会計処理
消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。

(添付資料)

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	17年3月期		16年3月期		増 減 金 額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	26,564	13,057			13,507
買換資産圧縮積立金取崩額	64	47			17
計	26,628	13,104			13,524
これをつぎのとおり処分します					
利 益 配 当 金	3,333	3,230			103
取 締 役 賞 与 金	116	103			13
別 途 積 立 金	15,000				15,000
次 期 繰 越 利 益	8,179	9,771			1,592

(注)平成16年12月10日に 2,381百万円(1株当たり10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	17年3月期			16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記 念 配 当	24 00	10 00	14 00	20 00	6 50	13 50
				. 7 00		7 00